

平成25年3月期 財務諸表の概況

平成25年5月15日

会 社 名 株式会社 S B J 銀行 URL <http://www.sbjbank.co.jp/>
 代 表 者 代表取締役社長 宮村 智 TEL 03-6403-0505
 問合せ先責任者 企画部長 平岡 秀之 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,075	5.59	1,754	97.78	842	1,514.84
24年3月期	10,488	5.81	887	△1.48	52	△83.92

	1株当たり 当期純利益	業務粗利益	業務純益	自己資本 当期純利益率	経常収支率
	円 銭	百万円	百万円	%	%
25年3月期	0 02	6,261	1,695	2.82	84.15
24年3月期	0 00	5,793	930	0.17	91.54

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	522,161	30,114	5.76	1 00
24年3月期	463,107	29,154	6.29	0 97

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	17,029	△8,343	-	11,244
24年3月期	3,553	△2,841	-	2,411

2. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数	25年3月期	30,000,000,000株	24年3月期	30,000,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	-株	24年3月期	-株
③ 期中平均株式数	25年3月期	30,000,000,000株	24年3月期	30,000,000,000株

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当行の現況に関する事項
事業の経過及び成果等

[主要な事業内容]

当行は韓国新韓銀行の100%子会社であり、平成21年9月14日に日本の現地法人として開業し、日本において預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、外国為替業務等の金融サービスに係る業務を行っております。

[金融経済環境]

当期（平成24年4月～平成25年3月）における日本の経済は、災害復興関連を中心とした公共投資の需要並びに政権交代後の金融緩和と財政出動による円安・株高を背景に企業や家計のマインドが好転し、全体としては下げ止り、穏やかに持ち直しに向かいました。海外経済については欧州を巡り停滞感がありましたが、米国や中国経済を中心に徐々に持ち直しました。今後も震災関連の復興需要等を背景に、堅調な内需確保が期待されますが、外需については欧州や中国など様々な不確実性が存在し、先行き不透明感は依然として払拭できておりません。

こうした中、日本銀行は、消費者物価の前年比上年率2%を目指して金融政策決定会合にて金融資産の購入等の基金を増額するなど強力な金融緩和を間断なく推進しています。

為替相場については、金融緩和を背景に、当期末には、ユーロ円相場では120円台後半（前期比約10円の円安）、ドル円相場では94円台前半（同約11円の円安）となりました。次に、国内金利については、長期金利（10年国債利回り）は、日本銀行による国債買入れの拡大により約0.60%と同約0.28%低下しました。また、短期金利は日本銀行による間断ない金融緩和を受け、約0.25%と同約0.08%低下し、低水準で推移しました。

[事業の経過及び成果]

当行は、「経営基盤の強化」、「資産・収益基盤の強化」、「成長基盤の確保」を基本戦略として掲げ、同戦略の目標達成にむけて努めております。経営基盤の強化では、為替・INS（研修）・CS（顧客満足）の各センターを立上げ、業務集中効率化・事務改善・顧客満足度向上を図るべく体制を強化しました。資産・収益基盤の強化については、継続的な貸出金及び外国為替増強に努めたほか、住宅ローンの開始、一部引き出し可能型定期預金や毎月利払い型のウォン預金等の新商品を発表し商品ラインアップの充実を図りました。また、成長基盤の確保については、名古屋支店の開設、全銀ネットの加盟および個人向けインターネットバンキングサービス開始により、顧客利便性を一層充実させました。さらに、地方銀行との業務提携の締結により、ビジネスチャンスの多様化にも努めております。

今後もお客様のニーズに応えるべく、顧客チャネルの継続的な整備および商品サービス等の一層の拡充を図ってまいります。

(損益の状況)

当期の損益の状況につきましては、経常収益11,075百万円（前期比586百万円増加）、経常費用は9,321百万円（前期比280百万円減少）、経常利益1,754百万円（前期比867百万円増加）となりました。このうち、資金運用利益は、貸出金と外国為替増強に積極的に取り組んだ結果、5,687百万円（前期比759百万円増加）となりました。

一方、非資金利益（役務取引等利益、その他業務利益）は貿易為替の拡大に伴い、ドル建て外国為替にかかるスワップコストが増加したこと、前期における有価証券償還に伴う利益が当期に発生しなかったこと等を主因に573百万円（292百万円減少）となりました。

営業経費は、業容拡大に伴う人員増強、店舗の新設、本部における各種センターの拡充など、今後の成長に必要な設備投資を積極的に行った結果、4,521百万円（前期比309百万円増加）となりました。

これらの結果、当期純利益は842百万円（前期比790百万円増加）となりました。

(資産及び負債等の状況)

当期の資産及び負債の状況につきましては、総資産が522,161百万円（前期比59,054百万円増加）、純資産は30,114百万円（前期比960百万円増加）となりました。

主な勘定残高については、現金預け金は、親銀行向けの運用を抑制的に行ったこと等により199,670百万円（前期比25,680百万円減少）となりました。有価証券は、全銀ネット担保用の国債やサムライ債などの新規購入により33,060

百万円（前期比 8,289 百万円増加）となりました。貸出金は、貸出増強に積極的に取り組んだことで 179,367 百万円（前期比 29,082 百万円増加）となり、外国為替は貿易金融の取扱が順調に増加したことを主因に 100,684 百万円（前期比 40,904 万円増加）となりました。

一方、預金はインターネットバンキングなど非対面チャネルの強化および名古屋支店開設など対面チャネルの拡充により顧客利便性向上を図った結果、448,364 百万円（前期比 69,296 百万円増加）となり、借入金は 31,035 百万円（前期比 7,427 百万円減少）となりました。

純資産については利益を着実に積み増してきた結果、累積損失を解消し、利益剰余金が 5 百万円となりました。

（自己資本比率の状況）

当期末の自己資本比率は、資産増強によるリスクアセット額の増加を主因に、11.74%（前期比 2.35%低下、速報値）となりました。

[当行が対処すべき課題]

当行は長期的成長のためのビジネスモデル確立のため、次の課題に取り組んでまいります。

- ・新たな収益源やビジネスコンテンツの獲得
- ・経営管理、内部管理態勢の一層の強化
- ・金融商品、サービスの充実
- ・資金調達コストの削減
- ・運用資産の強化
- ・金融インフラの充実
- ・ブランド力の強化

引き続き、お客様からも、社会からも、職員からも、株主からも愛される銀行を目指して、成長を図ってまいります。今後とも格別のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	225,351	199,670
コールローン	-	3,500
有価証券	24,770	33,060
貸出金	150,284	179,367
外国為替	59,780	100,684
その他資産	2,273	4,948
未収収益	1,731	3,544
その他の資産	542	1,404
有形固定資産	762	756
無形固定資産	1,627	993
繰延税金資産	31	54
支払承諾見返	1,478	2,370
貸倒引当金	△3,252	△3,244
資産の部合計	463,107	522,161
負債の部		
預金	379,068	448,364
コールマネー	2,600	-
売現先勘定	2,325	-
借入金	38,462	31,035
外国為替	717	497
その他負債	9,166	9,613
未払費用	6,989	6,160
その他の負債	2,177	3,453
賞与引当金	59	74
退職給付引当金	75	91
支払承諾	1,478	2,370
負債の部合計	433,953	492,047
純資産の部		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	15,000	15,000
利益剰余金	△836	5
株主資本合計	29,163	30,005
その他有価証券評価差額金	△9	109
評価・換算差額等合計	△9	109
純資産の部合計	29,154	30,114
負債及び純資産の部合計	463,107	522,161

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)		(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	
経常収益	10,488		11,075	
資金運用収益	9,523		10,312	
貸出金利息	3,387		3,948	
有価証券利息配当金	453		548	
コールローン利息	26		4	
預け金利息	4,985		4,628	
その他受入利息	670		1,181	
役務取引等収益	480		396	
受入為替手数料	294		285	
その他の役務収益	185		111	
その他業務収益	450		299	
外国為替売買益	397		295	
国債等債券償還益	53		3	
その他経常収益	34		67	
償却債権取立益	28		66	
その他の経常収益	5		0	
経常費用	9,601		9,321	
資金調達費用	4,595		4,624	
預金利息	4,428		4,399	
コールマネー利息	17		16	
売現先利息	11		3	
借用金利息	137		202	
その他の支払利息	0		2	
役務取引等費用	65		123	
支払為替手数料	53		118	
その他の役務費用	12		5	
その他業務費用	0		-	
国債等債券売却損	0		-	
営業経費	4,211		4,521	
その他経常費用	728		52	
貸倒引当金繰入額	695		-	
株式等売却損	-		9	
その他の経常費用	33		43	
経常利益	887		1,754	
税引前当期純利益	887		1,754	
法人税、住民税及び事業税	866		935	
法人税等調整額	△31		△22	
法人税等合計	835		912	
当期純利益	52		842	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高	15,000		15,000	
当期変動額				
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	15,000		15,000	
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高	15,000		15,000	
当期変動額				
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	15,000		15,000	
資本剰余金合計				
当期首残高	15,000		15,000	
当期変動額				
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	15,000		15,000	
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
当期首残高	△888		△836	
当期変動額				
当期純利益	52		842	
当期変動額合計	52		842	
当期末残高	△836		5	
利益剰余金合計				
当期首残高	△888		△836	
当期変動額				
当期純利益	52		842	
当期変動額合計	52		842	
当期末残高	△836		5	
株主資本合計				
当期首残高	29,111		29,163	
当期変動額				
当期純利益	52		842	
当期変動額の合計	52		842	
当期末残高	29,163		30,005	

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	118
当期変動額合計	△20	118
当期末残高	△9	109
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	118
当期変動額合計	△20	118
当期末残高	△9	109
純資産合計		
当期首残高	29,122	29,154
当期変動額		
当期純利益	52	842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	118
当期変動額合計	32	960
当期末残高	29,154	30,114

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	968	1,754
減価償却費	158	173
のれん償却額	600	600
貸倒引当金の増減 (△)	695	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10	16
資金運用収益	△9,523	△10,312
資金調達費用	4,595	4,624
有価証券関係損益 (△)	△61	△3
為替差損益 (△は益)	68	-
貸出金の純増 (△) 減	△26,921	△29,082
預金の純増減 (△)	44,996	69,296
借入金の純増減 (△)	13,241	△7,427
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△5,074	34,513
コールローン等の純増 (△) 減	6,000	△3,500
コールマネー等の純増減 (△)	△1,800	△2,600
売現先勘定の純増減 (△)	2,325	△2,325
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△38,548	△40,904
外国為替 (負債) の純増減 (△)	455	△220
資金運用による収入	13,683	8,579
資金調達による支出	△2,324	△5,446
その他	1,053	230
小 計	4,600	17,974
法人税等の支払額	△1,047	△944
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,553	17,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,813	△15,601
有価証券の償還による収入	8,397	7,391
有形固定資産の取得による支出	△241	△130
無形固定資産の取得による支出	△184	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,841	△8,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る為替差損	△15	146
現金及び現金同等物の増加額	696	8,832
現金及び現金同等物の期首残高	1,715	2,411
現金及び現金同等物の期末残高	2,411	11,244

3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～53年

その他 3年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当事業年度の経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

金利リスクヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として時価ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を認識し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるような

ヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、従来税込方式を採用しておりましたが、当期より免税事業者でなくなったため、当事業年度から税抜方式により処理することといたしました。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の税引前当期純利益は43百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、延滞債権額は1,397百万円であります。

なお、延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）であって、破綻先債権（未収利息不計上貸出金のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。）及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,697百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。）に該当しないものであります。

3. 延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,095百万円であります。

なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、98,543百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	5,019百万円
手形貸出金の約束手形	5,011百万円
計	10,030百万円

上記の資産は現金担保付債券貸借取引に係る担保となります。

また、その他の資産には、保証金291百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係わる融資未実行残高は、11,647百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが6,672百万円あります。

なお、これらの契約の多くには、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額	590百万円
8. 関係会社に対する金銭債権総額	189,386百万円
9. 関係会社に対する金銭債務総額	16,448百万円

(損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	4,384 百万円
役務取引等に係る収益総額	156 百万円

 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	36 百万円
役務取引等に係る費用総額	5 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	31 百万円
- 関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金 (億円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	新韓 銀行	大韓 民国	6,717 (注2)	銀行業	100%	-	資金取 引等の 相手方	定期預け金	148,058	定期預け金	123,358
								利息の受取	3,570	未収収益	2,713
								外国為替 利息の受取	48,551 805	外国為替 未収収益 前受収益	63,070 175 5
								外国他店預り	30	外国他店預り	159
								借入金	17,679	借入金	16,279
								利息の支払	36	未払費用	3

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注2) 上記資本金の金額は、平成 25 年 3 月 29 日現在の為替レート (1 円 = 11.8013 ウォン) で計算しております。

(注3) 取引金額は平均残高を記載しております。

(株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	30,000,000	-	-	30,000,000	-
合計	30,000,000	-	-	30,000,000	-

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金	199,670 百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△188,425 百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>11,244 百万円</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、主に、法人及び個人向けのローン事業、有価証券運用、親銀行向けの預け金運用を行っております。これらの事業を行うために、個人預金を中心とした資金調達、銀行借入により資金調達を行っております。なお、資産及び負債の総合的管理を行いリスク諸要因に留意した管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産のうち、貸付金については、国内の法人及び個人向けに行っており債務不履行による信用リスクに晒されています。有価証券運用については安全性や流動性を重視した運用方針のもと、債券などを保有しております。これらは、発行体の信用状態や金利の変動による市場価格の変動リスクに晒されております。親銀行向けの預け金については、主に親銀行の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度、内部格付、担保や保証の設定、事後管理などの体制整備を行い運用しております。また、有価証券の発行体リスクに関しては、信用情報などを定期的に確認し管理をしております。これら信用リスクに関する管理内容はリスク管理委員会へ定期的に報告をする体制をとっております。

② 市場リスクの管理

当行は、資産及び負債の総合的管理により金利リスクを管理し、経営委員会へ資産及び負債の金利や期間を報告する体制をとっております。また、リスク管理・コンプライアンス部において金利感応度分析等のモニタリングを行い、リスク管理委員会へ報告をする体制をとっております。当行の主要なリスク変動である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預け金」、「預金」、「借入金」となっており、金利の変動リスク管理は、金融資産及び金融負債について VaR を計算し、定量的な分析をしております。なお、平成 25 年 3 月 31 日現在で、市場リスクも加味した、当行の運用及び調達総体での VaR は 740 百万円であります。なお、VaR の算定にあたっては、保有期間 240 日、信頼区間 99% の前提によっております。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、資産及び負債の総合的管理を通して資金管理を行い、主に個人預金を中心とした調達により資金繰りの安定化を図っております。流動性リスクの管理状況については、経営委員会及びリスク管理委員会へ定期的に報告する体制をとっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の状況に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注 2) 参照)

また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	199,670	200,985	1,315
(2) コールローン	3,500	3,500	-
(3) 有価証券	32,316	32,558	242
満期保有目的の債券	31,814	32,056	242
その他有価証券	501	501	-
(4) 貸出金	179,367		
貸倒引当金(*1)	△ 2,983		
	176,384	176,329	△ 55
(5) 外国為替(*1)	99,369	99,369	-
資産計	511,239	512,742	1,502
(1) 預金	448,364	454,000	5,636
(2) 借入金	31,035	31,035	-
負債計	479,399	485,036	5,636
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 1,877	△ 1,877	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 1	△ 1	-
デリバティブ取引計	△ 1,879	△ 1,879	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・

旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

① 会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年3月末			
		契約額等	うち1年超過	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	92,977	-	△ 1,877	△ 1,877
	買建	-	-	-	-
合計		-	-	△ 1,877	△ 1,877

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定 店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価並びに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成25年3月末		
		契約額等	うち1年超過	
			時価	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ			
	受取変動・支払固定	500	-	△ 1
合計		500	-	△ 1

(注) 1. 金融商品会計基準に基づき、時価ヘッジによっております。

2. 時価の算定 店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1)	196
②組合出資金 (*2)	547
合計	744

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	94,406	98,534	4,482	-	-	-
コールローン	3,500	-	-	-	-	-
有価証券	10,701	19,096	-	-	2,517	-
満期保有目的の債券	10,199	19,096	-	-	2,517	-
その他有価証券のうち満期があるもの	501	-	-	-	-	-
貸出金(*)	115,878	38,006	18,879	2,475	1,264	1,639
外国為替	100,664	20	-	-	-	-
合計	325,151	155,657	23,362	2,475	3,782	1,639

(*) 貸出金のうち、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等 1,223 百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	213,316	211,010	23,970	67	-	-
借入金	31,035	-	-	-	-	-
合計	244,351	211,010	23,970	67	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成25年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	5,019	5,121	101
	その他	26,794	26,935	140
	小計	31,814	32,056	242
合計		31,814	32,056	242

2. その他有価証券(平成25年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	償却原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 償却原価を超えるもの	その他	501	478	23
	小計	501	478	23
合計		501	478	23

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	196
②組合出資金(*2)	547
合計	744

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関連)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,072 百万円
賞与引当金	28
退職給付引当金	18
未払事業税	53
その他	35
繰延税金資産小計	1,208
評価性引当額	△ 1,111
繰延税金資産合計	96
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	41
繰延税金負債合計	41
繰延税金資産の純額	54 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	1円00銭
1株当たりの当期純利益金額	0円02銭

その他財務情報

1. 利鞘の状況【銀行業務開始後】

(単位：%)

	平成24年3月期	平成25年3月期
資金運用利回り(A)	2.31%	2.10%
貸出金利回り(B)	2.53%	2.44%
有価証券利回り	1.83%	1.80%
資金調達利回り(C)	1.19%	1.01%
預金利回り(D)	1.26%	1.06%
資金利鞘(A)-(C)	1.12%	1.09%
預貸金利鞘(B)-(D)	1.27%	1.38%

2. 口座数

(単位：千口座)

	平成24年3月期	平成25年3月期
普通預金	45	55

3. 預金の状況

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
普通預金	18,783	22,715
定期預金	347,425	417,053
その他の預金	12,860	8,595
合計	379,068	448,364

4. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
3ヶ月未満	15,675	38,101
3カ月以上6ヶ月未満	22,732	38,401
6ヶ月以上1年未満	154,704	105,610
1年以上2年未満	45,483	109,786
2年以上3年未満	97,056	101,114
3年以上	11,772	24,037
合計	347,424	417,053

5. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
人件費	1,849	2,057
物件費	2,262	2,325
うち減価償却費	758	773
税金	99	138
合計	4,211	4,521

6. 役員数、従業員数の状況

(単位：人)

	平成24年3月期	平成25年3月期
役員	10	10
取締役	7	7
監査役	3	3
従業員	163	199
合計	173	209

7. 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
生活関連サービス業、娯楽業	53,690	53,835
不動産業	34,991	42,214
金融業、保険業	22,776	23,716
卸売業	11,336	12,889
個人	6,045	10,495
その他	21,443	36,215
合計	150,284	179,367

8. 貸倒引当金の期末残高

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
一般貸倒引当金	2,846	2,890
個別貸倒引当金	406	354
合計	3,252	3,244

9. 自己査定の結果

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
破綻先	2	-
実質破綻先	252	235
破綻懸念先	1,624	1,163
要注意先	10,678	28,200
うち要管理先	3,212	2,698
正常先	193,971	249,352
合計	206,530	281,649

10. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	255	235
危険債権	1,624	1,163
要管理債権	3,212	2,697
正常債権	201,438	277,552
合計	206,530	281,649

11. リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
破綻先債権	-	-
延滞債権	1,877	1,397
3ヶ月以上延滞債権	4	-
貸出条件緩和債権	3,207	2,697
合計	5,089	4,095

12. 自己資本比率(国内基準)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期 (速報値)
自己資本比率	14.09%	11.74%
Tier I 比率	13.46%	11.11%
自己資本の額	28,999 百万円	30,795 百万円
Tier I の額	27,713 百万円	29,155 百万円
総所要自己資本額	8,231 百万円	10,491 百万円

(注 1) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に基づき算出しております。

(注 2) 総所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%

【会社概要】(平成 25 年 3 月 31 日現在)

- | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|---|---------|------|----------|------|-----|------|-----|------|----------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1. 会社名 | 株式会社 S B J 銀行 (英文表記: Shinhan Bank Japan) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 所在地 | 東京都港区虎ノ門四丁目 3 番 1 号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 代表者 | 代表取締役社長 宮村 智 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 設立年月日 | 平成 21 年 1 月 8 日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 開業年月日 | 平成 21 年 9 月 14 日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. 資本金・資本準備金 | 資本金 150 億円、資本準備金 150 億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7. 発行済株式数 | 普通株式 300 億株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8. 株主構成 | 新韓銀行 100% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9. 取締役、監査役一覧 | <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">代表取締役社長</td> <td>宮村 智</td> </tr> <tr> <td>代表取締役副社長</td> <td>金 載祐</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>辛 元植</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>田 弼煥</td> </tr> <tr> <td>取締役(非常勤)</td> <td>金 相大</td> </tr> <tr> <td>社外取締役</td> <td>小林 英三</td> </tr> <tr> <td>社外取締役</td> <td>杉山 淳二</td> </tr> <tr> <td>常任監査役</td> <td>能勢 秀幸</td> </tr> <tr> <td>社外監査役</td> <td>山田 庸男</td> </tr> <tr> <td>社外監査役</td> <td>亀岡 義一</td> </tr> </table> | 代表取締役社長 | 宮村 智 | 代表取締役副社長 | 金 載祐 | 取締役 | 辛 元植 | 取締役 | 田 弼煥 | 取締役(非常勤) | 金 相大 | 社外取締役 | 小林 英三 | 社外取締役 | 杉山 淳二 | 常任監査役 | 能勢 秀幸 | 社外監査役 | 山田 庸男 | 社外監査役 | 亀岡 義一 |
| 代表取締役社長 | 宮村 智 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 代表取締役副社長 | 金 載祐 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取締役 | 辛 元植 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取締役 | 田 弼煥 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取締役(非常勤) | 金 相大 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社外取締役 | 小林 英三 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社外取締役 | 杉山 淳二 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 常任監査役 | 能勢 秀幸 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社外監査役 | 山田 庸男 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社外監査役 | 亀岡 義一 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10. 役員及び従業員数 | 209 人 (受入出向者を含み、派遣社員を除く) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |